

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2022年 6 月24日
【事業年度】	第63期(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
【会社名】	小野観光開発株式会社
【英訳名】	Ono Kankokaihatsu Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役 乾 康之
【本店の所在の場所】	兵庫県小野市来住町1225番地
【電話番号】	(0794) 63-1212
【事務連絡者氏名】	取締役支配人 山本 耕司
【最寄りの連絡場所】	兵庫県小野市来住町1225番地
【電話番号】	(0794) 63-1212
【事務連絡者氏名】	取締役支配人 山本 耕司
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	2018年 3 月	2019年 3 月	2020年 3 月	2021年 3 月	2022年 3 月
売上高 (千円)	582,469	593,528	648,749	513,591	653,961
経常利益 (千円)	23,555	34,769	64,673	5,218	89,789
当期純利益 (千円)	18,428	18,211	59,729	6,376	81,313
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	707,000	707,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	1,043	1,043	1,043	1,043	1,043
純資産額 (千円)	1,120,556	1,212,109	1,189,552	1,187,963	1,262,955
総資産額 (千円)	1,567,121	1,668,893	1,567,642	1,507,818	1,632,513
1株当たり純資産額 (円)	1,074,359.03	1,162,137.82	1,140,510.28	1,138,987.23	1,210,886.97
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	17,669.06	17,460.25	57,266.88	6,113.83	77,961.54
潜在株式調整後 1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.5	72.6	75.8	78.8	77.4
自己資本利益率 (%)	1.5	1.5	5.0	0.5	6.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	64,965	111,038	140,113	26,262	169,525
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	67,385	69,262	114,813	49,120	30,147
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	40,049	22,078	22,201	6,800	9,800
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	268,111	287,808	290,907	261,249	390,828
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	42 〔 27 〕	37 〔 25 〕	39 〔 24 〕	36 〔 24 〕	39 〔 25 〕

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 当社は関連会社を有しておりませんので、「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 4 当社の株式は証券取引所に上場されておらず、また店頭登録もされておりませんので、「株価収益率」については記載しておりません。

(最近5年間の株主総利回りの推移)

当社は非上場・非登録につき該当ありません。

(最近5年間の事業年度別最高・最低株価)

当社は非上場・非登録につき該当ありません。

2 【沿革】

年月	概要
1959年11月	地元小野市の強い要望を受け、鴨池周辺にゴルフ場を建設することを決定する
1960年3月	資本金200万円（1株20万円にて10株発行）にて小野観光開発株式会社を設立
4月	30株（1株20万円）を発行し、累計40株（資本金800万円）となる
5月	コースの造成工事が始まる
8月	120株（1株20万円）を発行し、累計160株（資本金3,200万円）となる
10月	37株（1株20万円）を発行し、累計197株（資本金3,940万円）となる
12月	40株（1株20万円）を発行し、累計237株（資本金4,740万円）となる
1961年1月	クラブハウス地鎮祭を行う
4月	全ホール芝張り完了
11月	朝香鳩彦様をお迎えして正式オープン
12月	168株（1株20万円）を発行し、累計405株（資本金8,100万円）となる
1962年3月	81株（1株20万円）を発行し、累計486株（資本金9,720万円）となる
4月	高松宮様ご来場
12月	137株（1株20万円）を発行し、累計623株（資本金12,460万円）となる
1963年3月	111株（1株20万円）を発行し、累計734株（資本金14,680万円）となる
4月	株主の名義書換開始する
12月	53株（1株20万円）を発行し、累計787株（資本金15,740万円）となる
1964年1月	86株（1株20万円）を発行し、累計873株（資本金17,460万円）となる
5月	47株（1株20万円）を発行し、累計920株（資本金18,400万円）となる
7月	関西学生ゴルフ選手権競技開催される
1966年8月	日本学生ゴルフ選手権競技開催される
1969年9月	日本オープンゴルフ選手権競技開催される
1973年9月	関西アマチュアゴルフ選手権競技開催される
1975年7月	関西オープンゴルフ選手権競技開催される
1978年1月	乾理事長日本ゴルフ協会会長に就任
1980年6月	日本アマチュアゴルフ選手権競技開催される
1986年9月	開場25周年記念競技が盛大に開催される
1993年9月	乾豊彦初代理事長ご逝去、後任の理事長に乾民治氏が就任
1995年1月	阪神淡路大震災起こる
11月	ベントグリーンへの改造工事が完了
1998年7月	日本アマチュアゴルフ選手権競技開催される
2001年6月	日本女子アマチュアゴルフ選手権競技開催される
9月	開場40周年記念競技が盛大に開催される
2005年4月	第1回転換社債型新株予約権付社債45口を発行する（社債額面1口800万円）
11月	上記社債の転換請求により新株43株を発行し、資本金及び資本金準備金がそれぞれ172百万円増加し、新資本金が356百万円となる
2006年4月	第2回転換社債型新株予約権付社債49口を発行する（社債額面1口800万円）
11月	上記社債の転換請求により新株49株を発行し、資本金及び資本金準備金がそれぞれ196百万円増加し、新資本金が552百万円となる
2007年4月	第3回転換社債型新株予約権付社債31口を発行する（社債額面1口1,000万円）
11月	上記社債の転換請求により新株31株を発行し、資本金及び資本金準備金がそれぞれ155百万円増加し、新資本金が707百万円となる
同	日本ミッドアマチュアゴルフ選手権競技開催される
2008年6月	関西アマチュアゴルフ選手権競技開催される
2011年8月	関西オープンゴルフ選手権競技開催される
9月	開場50周年記念競技が盛大に開催される
2014年11月	日本シニアゴルフ選手権競技開催される
2015年7月	日本アマチュアゴルフ選手権競技ウォリファイングラウンド開催される

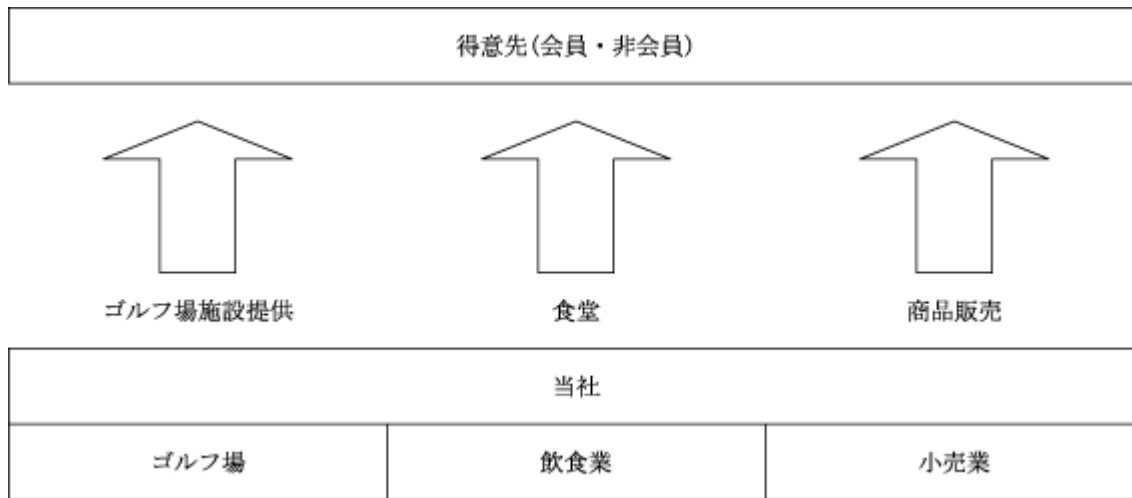
年月	概要
2018年5月	関西アマチュアゴルフ選手権競技開催される

2018年11月	日本ミッドアマチュアゴルフ選手権競技開催される
----------	-------------------------

3 【事業の内容】

当社は、メンバー制のゴルフ場を経営、附帯する食堂・売店のサービスとともにゴルフプレーヤーにゴルフ場施設を提供することを内容としています。

事業所は小野ゴルフ倶楽部のみにて関係会社はありません。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
39〔25〕	47.9	15.0	3,180

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。また、パート・アルバイトの就業時間を正社員の就業時間に換算して計算しております。
- 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

現在、当社グループにおいて労働組合は結成されておりましたが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

一定の来場者数及び名義書換料等を維持しているものの、ゴルフ場を取り巻く経営環境は、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。近年は若年層のゴルファーが増加傾向にありますが、団塊の世代の全員が75歳以上を迎える2025年問題が迫る中、楽観視できる状況ではありません。

当倶楽部では、「プレーファスト」と「ドレスコード」について、新しい運用を始めることといたしました。「スムーズなラウンド」と「倶楽部の雰囲気」を今一度認識することで、部分最適にも配慮した全体最適を求めます。但し、同好の士が集う「倶楽部」という性質を理解の上、会員の「素晴らしいゴルフライフを追求すること」が第一義と心得ます。そのために、よく考え、より良き方策を模索して参ります。

時代の変化に対応しながら、この素晴らしい「倶楽部」を次代へと紡いで参りますので、ご理解の程よろしくお願いいたします。

なお、当社は自己資本利益率を重視しております。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 売上高の季節的変動の影響について

当社の売上高は、毎年4月～6月と10月～12月の6ヶ月における売上高が、年間売上高の60%以上の大きな比率を占めています。

屋外スポーツの属性として毎年1月～2月は厳冬で来場者が激減し、さらには、7月～8月は特に猛暑による来場者の減少が続き、季節的変動の影響が大きい企業であります。

(2) 気象状況の変化による影響

台風、地震、水害など気象状況の激変が要因で、コース施設の倒木、地山崩壊による予期しない損害を受け多額の修復費が発生し、また、突発的な悪天候によって、コースのクローズを含めた来場者の大幅な減少が生じる可能性があります。

(3) 少子高齢化による影響

少子高齢化により、来場回数の漸減と、少子化による青壮年層のゴルフ人口の減少により長期的な展望で業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要並びに経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債及び事業年度の収入・費用の数値に影響を与える見積りは、主に資産の評価や引当金の計上であり、これらは継続して評価を行っているものです。

(2) 経営成績等の状況の概要

経営成績の状況

当事業年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の波が断続的に訪れ、経済活動に大きな制約を受けました。当事業年度後半には、経済活動は徐々に正常化に向かったものの、新たな変異株の出現やウクライナ

イナ情勢等により、先行きは依然として不透明かつ不確実な状況が続いております。

一方で、ゴルフ業界につきましては、密を避けられる屋外スポーツとして注目を浴びております。ゴルフ業界にとっては喜ばしいことですが、当倶楽部におきましては、制限を設けながらの営業を続けており、また、従業員のコロナ陽性や濃厚接触による待機期間等も影響し、皆様にはご不便をお掛けしているところであります。一日も早く、従前の生活に近づくよう、切に願うばかりであります。

そのような状況下、当事業年度の売上高につきましては、グリーンフィー・プレー収入及び食堂収入等が509百万円（前期比88百万円増）となり、その他名義書換料及び名義変更料が120百万円、家族特別正会員登録料21百万円及び終身週日会員登録料3百万円を併せて144百万円（前期比51百万円増）で売上高合計は653百万円（前期比140百万円増）となりました。

これに対し、売上原価並びに販売費及び一般管理費につきましては、来場者数の増加に伴う変動費の増加、また、コース及び施設の維持管理に費用を要したため576百万円（前期比27百万円増）となり、差引営業利益は77百万円（前年同期は営業損失35百万円）となりました。これに営業外損益を加減し、経常利益は89百万円（前期比84百万円増）となりました。税引前当期純利益は86百万円（前期比81百万円増）、当期純利益は81百万円（前期比74百万円増）となりました。

なお、当社が重視しております、自己資本利益率につきましては、6.4%となっております。

生産、受注及び販売の状況

（１）生産実績

当社はゴルフ場経営につき、該当事項はありません。

（２）受注状況

当社はゴルフ場経営につき、該当事項はありません。

（３）販売実績

当事業年度における販売実績を売上区分別に示すと、次のとおりであります。

売上区分別	第62期 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日			第63期 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日		
	人員 (人)	年額 (千円)	構成比率 (%)	人員 (人)	年額 (千円)	構成比率 (%)
１．グリーンフィ						
メンバーズフィ	11,118	48,262	9.4	13,170	57,505	8.8
ビジターズフィ	9,036	80,334	15.6	12,479	112,271	17.2
計	20,154	128,596	25.0	25,649	169,776	26.0
２．食堂売店収入		82,496	16.1		99,369	15.2
３．プレー収入		98,943	19.3		127,443	19.5
４．年会費収入		95,649	18.6		96,318	14.7
５．名義書換手数料		81,000	15.8		120,500	18.4
６．登録料						
会員登録料		12,000	2.3		24,000	3.7
７．その他の収入						
ロッカー保管料		5,857	1.1		5,918	0.9
その他 1		9,048	1.8		10,635	1.6
計		14,905	2.9		16,553	2.5
合 計		513,591	100.0		653,961	100.0

(注)

- その他の収入のその他につきましては、営業雑収を総括して計上しております。
- 総販売実績の10%以上を占める販売顧客に該当するものではありません。

（３）キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社はゴルフ場を運営する会社であり多額の設備資金が必要となります。そのため、通常の設備資金についてはできる限り自己資金で賄うこととし、自己資金で賄いきれない設備資金については、借入金等により資金調達を行うことを基本方針としております。財政状態及びキャッシュ・フローの状況を踏まえて、必要な資金需要に対応できる財務健全性は確保できているものと判断しております。

財政状態の状況

当事業年度末における財政状態は、前事業年度末と比べ資産合計は124百万円の増加、負債合計は49百万円の増加、純資産合計は74百万円の増加となりました。

資産の主な変動要因は、現金及び預金が129百万円増加したことによるものです。

負債の主な変動要因は、未払金が15百万円、未払費用が17百万円及び預り金が7百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産の主な変動要因は、当期純利益の計上により繰越利益剰余金が81百万円増加したものの、保有証券の時価の下落によりその他有価証券評価差額金が6百万円減少したことによるものです

上記の結果、自己資本比率は77.4%となり前年同期比で1.4%減少しております。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は前事業年度末と比べ129百万円増加し390百万円となりました。

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は169百万円（前年同期比143百万円増）となりました。これは主に、税引前当期純利益86百万円及び減価償却費39百万円などがあったことによります。

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は30百万円(前年同期比18百万円減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出30百万円などがあったことによります。

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は9百万円(前年同期比3百万円増)となりました。これは主に長期預り金返済による支出9百万円などがあったことによります。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

(繰延税金資産の回収可能性)

繰延税金資産の回収可能性は、将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかで判断しております。当該判断は、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性、タックス・プランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性及び将来加算一時差異の十分性のいずれかを満たしているかどうかにより判断しております。

当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度以降の財務諸表において認識する繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

- 4 【経営上の重要な契約等】
特記すべき事項はありません。
- 5 【研究開発活動】
特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度においては、実施した投資の総額は 49百万円であります。なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

2022年 3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械及び 装置	車両運搬具	工具、 器具及び 備品	球場	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (小野市)	ゴルフ場	305	19	0	7	504	55 (790,302)	892	39 (25)

(注) 従業員数は就業人員であり臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500
計	1,500

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,043	1,043	非上場・非登録	単元株制度は採用して おりません。
計	1,043	1,043		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年8月1日 (注)	-	1,043	607,000	100,000	-	476,288

(注) 財務政策、資本政策上の柔軟性及び機動性を目的として資本金の減少を行っています。

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	1	1	23	-	-	976	1,001	-
所有株式数 (株)	-	2	3	62	-	-	976	1,043	-
所有株式数 の割合(%)	-	0.19	0.29	5.94	-	-	93.58	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
白鶴酒造株式会社	神戸市東灘区住吉南町四丁目5番5号	3	0.29
兵庫日野整備株式会社	神戸市中央区野崎通六丁目2-21	3	0.29
株式会社ノザワ	神戸市中央区浪花町15番地	3	0.29
株式会社オゾネ	神戸市中央区中町通三丁目2番15号	3	0.29
龍田紡績株式会社	姫路市東延末264番地	3	0.29
富士電機株式会社	大阪市北区大深町3番1号 グランフロント大阪タワー B	3	0.29
八馬汽船株式会社	神戸市中央区京町74番地	3	0.29
川崎重工業株式会社	神戸市中央区東川崎町一丁目1-3	3	0.29
株式会社ジャパンエンジンコー ポレーション	明石市二見町南二見一番地	3	0.29
興進産業株式会社	神戸市中央区相生町四丁目3番1号	3	0.29
西芝電機株式会社	姫路市網干区浜田1000番地	3	0.29
野村證券株式会社	神戸市中央区三宮町一丁目5-32	3	0.29
大阪日野自動車株式会社	大阪市西淀川区千舟一丁目4番45号	3	0.29
日本製鉄株式会社	姫路市広畑区富士町1番地	3	0.29
神港ビルディング株式会社	神戸市中央区海岸通8番	3	0.29
太陽鋁工株式会社	神戸市中央区磯辺通一丁目1番39号	3	0.29
武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町四丁目1-1	3	0.29
計	-	51	4.89

(注) 上記以外の株主のうち、法人株主についてはそれぞれ所有株式数2株、個人株主についてはそれぞれ所有株式数1株の会員株主であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,043	1,043	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,043	-	-
総株主の議決権	-	1,043	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、創業以来、一貫してゴルフ場施設の充実により良質なサービスの提供を通じて株主への利益還元を重要な課題のひとつと考え、経営にあたってきました。

このような方針のもとに、ゴルフ場施設の一層の充実並びに内部留保による財務体質の強化を図りつつ、業績及び財政状態の推移をみながら、剰余金の配当を検討していく方針であります。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化にともなう「経営判断の迅速化」や株主に対する「経営の透明性」がますます求められる情勢において、「企業経営は誰のために行うのか」「経営陣を誰がどのように監視するのか」といったいわゆる「企業統治」に関することは、当社の経営を継続していくうえでの根幹に関わる重要課題と認識しております。

会社の機関の内容

当社の役員は取締役4名、監査役4名であり、取締役会は定期的開催し、重要課題について論議を重ねております。

内部統制システムの整備の状況

当社では、取締役4名および監査役4名が出席して定期的に取り締会を開催し、業務の執行状況や経営上のリスク把握に努めております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に関わるすべてのリスクについて適切に管理することにより、長期的な業務の拡大、安定的な収益の確保と健全な経営基盤の確立を経営上の重要課題としております。これに対応するため、各業務部門において規則・基準を定め、リスクの測定、管理手法の研究等を行っております。リスクの発見が予見される場合には顧問契約を締結している法律事務所をはじめとする専門機関と適宜相談を行い、予防に努めるとともに、問題が発生した場合には迅速な対応を図ることにしております。

役員報酬の内容

取締役、監査役全員無報酬であり、責任限定契約はしておりません。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【役員の状況】

男性 8 名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役	乾 康之	1968年12月 5日生	2008年12月 2014年 6月 2016年 6月	イヌイ建物㈱ (現乾汽船㈱) 代表取締役社長に就任 (現) 当社監査役に就任 当社代表取締役に就任 (現)	注 2	1
取締役	阿部 文彦	1970年 6月26日生	2012年 6月 2018年 6月 2022年 1月	当社監査役に就任 当社取締役に就任 (現) 角一㈱ 取締役就任 (現)	注 2	1
取締役	山本 耕司	1979年 2月12日生	2001年 4月 2014年 6月	当社入社 当社取締役に就任 (現)	注 2	0
取締役	前川 哲彦	1970年 5月13日生	2012年 6月 2013年 9月	当社取締役に就任 (現) ㈱Wave Energy 代表取締役会 長に就任 (現)	注 2	1
常勤監査役	土城 敏彦	1954年 6月 1日生	2012年 6月	当社常勤監査役に就任 (現)	注 3	1
監査役	鈴木 一史	1976年 2月11日生	2015年 6月 2018年 6月	当社監査役に就任 (現) 太陽鉱工㈱ 代表取締役社長 に就任 (現)	注 3	1
監査役	太田 稔宏	1971年 8月24日生	2012年 9月 2018年 6月	永光産業㈱ 代表取締役社長 に就任 (現) 当社監査役に就任 (現)	注 4	1
監査役	高島 一郎	1976年 1月28日生	2015年 9月 2019年 6月	神田工業㈱ 取締役社長に就 任 (現) 当社監査役に就任 (現)	注 3	1
						7

(注) 1 . 取締役 前川哲彦氏は社外取締役にあります。

監査役 4 名全員は社外監査役にあります。

- 2 . 2022年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2023年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 . 2019年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2023年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 . 2022年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2026年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(社外取締役及び社外監査役との関係)

社外取締役及び社外監査役と当社との間には、役員が株主であることのほかは、人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はありません。

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役会は、常勤監査役1名と監査役3名で構成され、全員社外監査役であります。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務分担に従い、定例及び臨時の取締役会への出席や業務及び財務の状況等の調査等を通じて、取締役の職務執行について、適法性及び妥当性の観点から監査し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制の確立を目的としております。

当事業年度において当社は監査役会を年5回開催しており、各監査役は全員出席しました。

監査役会においては、監査報告書の作成、監査方針や監査計画の策定、業務及び財産の状況の調査等、監査役の職務執行に関する事項を検討するとともに、内部統制システムの検証に関する監査などに取り組みました。

また、常勤監査役は、取締役会に出席し経営意思決定の監査をするとともに、取締役から業務執行の状況について直接聴取を行うなどし、監査活動に取り組みました。

内部監査の状況

当社における内部監査は、役員及び従業員の人数が少ないため担当部門はありませんが、取締役支配人が業務全般にわたって管理監督を行っており、具体的には毎月経理担当より、月次の報告を受け適正に業務の遂行がなされているかをチェックしています。また、監査役会に対しては、中間決算および年度末決算等について随時資料を提出し適正な指導を受け、コーポレート・ガバナンス体制を確保しております。

会計監査の状況

(監査法人の名称)

協立神明監査法人

(注) 当社の会計監査人でありました神明監査法人(消滅法人)は、2022年4月1日付けで協立監査法人(存続法人)と合併を行いました。これに伴いまして、協立神明監査法人が会計監査人となっています。

(継続監査期間)

17年

(業務を執行した公認会計士)

角橋 実

岡田 恵二

(監査業務に係る補助者の構成)

当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士1名であります。

(監査法人の選定方針と理由)

当社は、会計監査人の選定及び評価に際しては、当社の広範な業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模を持つこと、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断いたします。

(監査役及び監査役会の会計監査人の評価)

当社の監査役及び監査役会は、監査法人の監査方法及び結果は相当かつ妥当なものと判断しております。

また、監査役及び監査役会は会計監査人の独立性や職務の適正が確保されているとして、再任することを承認決議しております。

監査報酬の内容等

イ 監査公認会計士等に対する報酬の内容

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
3,000	-	3,000	-

ロ 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（イを除く）

該当事項はありません。

ハ その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

二 監査報酬の決定方針

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の額の決定に関する方針を定めてはおりませんが、監査法人からの基本報酬額等の提示及びその説明を受けて、監査法人と十分に協議した上で監査報酬を決定しております。

ホ 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査法人からの基本報酬額等の提示及びその説明を受けて、監査の内容及び報酬が、当社の状況に十分に合致したものと判断して同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、協立神明監査法人により監査を受けております。

なお、神明監査法人は、2022年4月1日付けをもって、協立監査法人と合併し、協立神明監査法人となりました。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	261,249	390,828
売掛金	28,011	1 28,530
商品	5,692	5,662
貯蔵品	4,991	4,694
その他	911	1,380
流動資産合計	300,855	431,095
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,300,751	1,311,582
減価償却累計額	1,095,144	1,095,691
建物（純額）	205,607	215,891
構築物	374,788	381,630
減価償却累計額	280,548	291,700
構築物（純額）	94,240	89,929
機械及び装置	147,865	158,361
減価償却累計額	131,952	138,628
機械及び装置（純額）	15,912	19,733
車両運搬具	12,519	12,519
減価償却累計額	12,037	12,519
車両運搬具（純額）	481	0
工具、器具及び備品	114,571	112,649
減価償却累計額	104,371	105,515
工具、器具及び備品（純額）	10,200	7,133
球場	504,408	504,408
土地	55,640	55,640
有形固定資産合計	886,491	892,738
無形固定資産		
電話加入権	670	670
ソフトウェア	1,733	933
無形固定資産合計	2,403	1,603
投資その他の資産		
投資有価証券	282,670	273,010
預託金	54	54
繰延税金資産	35,254	33,998
その他	88	12
投資その他の資産合計	318,067	307,076
固定資産合計	1,206,962	1,201,418
資産合計	1,507,818	1,632,513

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,401	3,243
未払金	12,773	27,891
未払費用	34,101	51,148
未払法人税等	1,004	1,004
未払消費税等	1,075	14,886
預り金	9,794	17,049
未経過会費	92,723	¹ 93,621
未経過ロッカー保管料	5,946	¹ 5,953
賞与引当金	7,179	8,279
流動負債合計	167,999	223,076
固定負債		
長期預り金	85,000	75,200
退職給付引当金	66,855	71,281
固定負債合計	151,855	146,481
負債合計	319,854	369,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	476,288	476,288
その他資本剰余金	607,000	607,000
資本剰余金合計	1,083,288	1,083,288
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,838	91,152
利益剰余金合計	9,838	91,152
株主資本合計	1,193,126	1,274,440
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,163	11,485
評価・換算差額等合計	5,163	11,485
純資産合計	1,187,963	1,262,955
負債純資産合計	1,507,818	1,632,513

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
売上高		
グリーンフィ	128,596	169,776
食堂売店収入	82,496	99,369
プレー収入	98,943	127,443
年会費収入	95,649	96,318
名義書換手数料	81,000	120,500
登録料	12,000	24,000
その他の収入	14,905	16,553
売上高合計	513,591	¹ 653,961
売上原価		
コース費	² 130,382	² 140,530
食堂売店売上原価	32,532	38,055
プレー支出	³ 123,462	³ 134,936
売上原価合計	286,377	313,522
売上総利益	227,213	340,438
販売費及び一般管理費		
一般管理費	⁴ 262,801	⁴ 262,743
販売費及び一般管理費合計	262,801	262,743
営業利益又は営業損失()	35,588	77,694
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	7,000	7,000
助成金収入	32,970	1,105
雑収入	1,450	4,107
営業外収益合計	41,425	12,217
営業外費用		
支払利息	549	43
雑損失	69	79
営業外費用合計	618	122
経常利益	5,218	89,789
特別利益		
固定資産売却益	⁵ 178	-
特別利益合計	178	-
特別損失		
固定資産除却損	⁶ 52	⁶ 2,878
特別損失合計	52	2,878
税引前当期純利益	5,343	86,911
法人税、住民税及び事業税	1,004	1,004
法人税等調整額	2,036	4,593
法人税等合計	1,032	5,597
当期純利益	6,376	81,313

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	100,000	476,288	607,000	1,083,288	3,461	3,461	1,186,750	2,802	2,802	1,189,552
当期変動額										
当期純利益				-	6,376	6,376	6,376		-	6,376
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				-		-	-	7,965	7,965	7,965
当期変動額合計	-	-	-	-	6,376	6,376	6,376	7,965	7,965	1,588
当期末残高	100,000	476,288	607,000	1,083,288	9,838	9,838	1,193,126	5,163	5,163	1,187,963

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	100,000	476,288	607,000	1,083,288	9,838	9,838	1,193,126	5,163	5,163	1,187,963
当期変動額										
当期純利益				-	81,313	81,313	81,313		-	81,313
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				-		-	-	6,322	6,322	6,322
当期変動額合計	-	-	-	-	81,313	81,313	81,313	6,322	6,322	74,991
当期末残高	100,000	476,288	607,000	1,083,288	91,152	91,152	1,274,440	11,485	11,485	1,262,955

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	5,343	86,911
減価償却費	42,201	39,274
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,462	1,099
退職給付引当金の増減額（ は減少）	913	4,426
受取利息及び受取配当金	7,004	7,004
支払利息	549	43
固定資産売却損益（ は益）	178	-
固定資産除却損	52	543
売上債権の増減額（ は増加）	4,318	519
棚卸資産の増減額（ は増加）	505	326
仕入債務の増減額（ は減少）	418	158
未払消費税等の増減額（ は減少）	10,391	13,811
その他	11,097	24,813
小計	15,531	163,568
利息及び配当金の受取額	7,004	7,004
利息の支払額	549	43
法人税等の支払額	1,574	2,076
法人税等の還付額	5,850	1,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,262	169,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	49,299	30,147
有形固定資産の売却による収入	178	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,120	30,147
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期預り金の返還による支出	6,800	9,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,800	9,800
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	29,658	129,578
現金及び現金同等物の期首残高	290,907	261,249
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 261,249	¹ 390,828

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

(1) 商品

最終仕入原価法による原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、1998年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～50年

構築物 10～60年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を簡便法(期末要支給額100%)により計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常時点(収益を認識する通常の時点)は以下の通りであります。

(1) 一時点で充足される履行義務

ゴルフ場運営事業においては、主にメンバー制のゴルフ場を経営、附帯する食堂・売店のサービスとともにゴルフプレーヤーにゴルフ場施設を提供しております。このような役務の提供については、顧客が役務の提供を受けた時点又は顧客が商品の提供を受けた時点で収益を認識しております。

会員権の名義書換手数料については、名義書換が完了した時点で収益を認識しております。

(2) 一定の期間にわたり充足される履行義務

当社は事業年度の開始前の時期に会員より会員資格に基づく年会費を一括徴収しております。年会費収入については、一年間(4月1日から3月31日)にわたって履行義務が充足するものと判断し、履行義務の充足に係る進捗度(月単位)に基づき収益を認識しております。

6 キャッシュフロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1)見積りの内容

繰延税金資産の回収可能性の判断にあたっては、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針（企業会計基準適用指針第26号）」に基づいて企業の分類を行い、将来の課税所得見込額やタックス・プランニングを考慮して、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると考えられる範囲で繰延税金資産を計上しています。

(2)当事業年度計上額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	35,254	33,998

(3)その他見積もりの内容に関する理解に資する情報

将来の課税所得見込額については、過去の業績や将来の業績予測等を勘案して見積もっています。また、新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難ですが、当事業年度末で入手可能な情報等を踏まえて当該見積りを行っています。

当該見積りや仮定について、その時の業績や将来の経済環境の変化等により課税所得の見積りの見直しが生じた場合、繰延税金資産や法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。これによる財務諸表に与える影響はありません。なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取り扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価レベルごとの内訳等に関する事項等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第7-4行に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載しておりません。

(未適用の会計基準等)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の金額は次の通りです。

	当事業年度 (2022年3月31日)
顧客との契約から生じる債権	
売掛金	28,530 千円
契約負債	
未経過会費	93,621 千円
未経過ロッカー保管料	5,953 千円

(損益計算書関係)

1 売上高のうち、顧客との契約から生じる収益は次の通りです。

	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
顧客との契約から生じる収益	653,961 千円

2 コース費の内訳は次の通りです。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
業務委託費	101,000 千円	110,000 千円
消耗品費	767 千円	2,950 千円
修繕費	9,506 千円	4,939 千円
補修費	7,303 千円	8,306 千円
雑費	11,805 千円	14,333 千円
合 計	130,382 千円	140,530 千円

3 プレー支出の内訳は次の通りです。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給料及び手当	71,971 千円	82,775 千円
福利厚生費	14,885 千円	17,137 千円
業務委託費	30,281 千円	26,377 千円
消耗品費	4,601 千円	4,860 千円
修繕費	570 千円	1,124 千円
被服費	647 千円	1,212 千円
雑費	505 千円	1,449 千円
合 計	123,462 千円	134,936 千円

4 一般管理費の内訳は次の通りです。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給料及び手当	99,178千円	97,494千円
賞与引当金繰入額	7,179千円	8,279千円
退職給付費用	6,883千円	4,426千円
福利厚生費	17,848千円	18,010千円
水道光熱費	15,178千円	17,429千円
消耗品費	7,781千円	9,192千円
事務用品費	4,435千円	6,048千円
租税公課	11,798千円	6,812千円
減価償却費	42,201千円	39,274千円
雑費	21,368千円	27,674千円
その他	28,948千円	28,470千円
合 計	262,801千円	262,743千円

5 固定資産売却益の内訳は以下の通りです。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械及び装置	163 千円	- 千円
車両運搬具	15 千円	- 千円
合 計	178 千円	- 千円

6 固定資産除却損の内訳は次の通りです。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物	- 千円	2,878 千円
機械及び装置	0 千円	- 千円
工具、器具及び備品	52 千円	- 千円
合 計	52 千円	2,878 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,043	-	-	1,043
合計	1,043	-	-	1,043
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,043	-	-	1,043
合計	1,043	-	-	1,043
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	261,249 千円	390,828 千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	261,249 千円	390,828 千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組み方針

当社は、資金運用については短期的な預金、上場株式及び国債等に限定して運用しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

デリバティブ取引は行っておりません。また、投資有価証券は上場株式であり、時価の把握を行っております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である売掛金及び営業債務である買掛金に係る顧客の信用リスクは、販売業務管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前事業年度(2021年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)売掛金	28,011	28,011	-
(2)投資有価証券 其他有価証券	282,670	282,670	-
資産計	310,681	310,681	-
(1)買掛金	3,401	3,401	-
(2)長期未払金 (未払金含む)	8,537	8,537	-
負債計	11,938	11,938	-

(*1)「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2)以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額(千円)
長期預り金	85,000

当事業年度(2022年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)売掛金	28,530	28,530	-
(2)投資有価証券 其他有価証券	273,010	273,010	-
資産計	301,540	301,540	-
(1)買掛金	3,243	3,243	-
(2)長期預り金	75,200	75,200	-
負債計	78,443	78,443	-

(*1)「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1)金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	261,249	-	-	-
売掛金	28,011	-	-	-
計	289,261	-	-	-

当事業年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	390,828	-	-	-
売掛金	28,530	-	-	-
計	419,358	-	-	-

(注2)その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期末払金	8,537	-	-	-	-	-
合計	8,537	-	-	-	-	-

当事業年度(2022年3月31日)

該当事項はありません。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で貸借対照表に計上している金融商品

当事業年度(2022年 3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	273,010	-	-	273,010
資産計	273,010	-	-	273,010

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式であるこれらの時価は、取引所の価格によっております。上場株式等は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル 1 の時価に分類しております。

(2)時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当事業年度(2022年 3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
売掛金	-	28,530	-	28,530
資産計	-	28,530	-	28,530
買掛金	-	3,243	-	3,243
長期預り金	-	75,200	-	75,200
負債計	-	78,443	-	78,443

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

買掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来のキャッシュ・フローと返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

長期預り金

長期預り金は、その将来キャッシュ・フローに対する割引率をゼロとして現在価格を算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

(有価証券関係)

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

２．その他有価証券で時価のあるもの

(1)前事業年度(2021年３月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	140,170	89,120	51,050
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	140,170	89,120	51,050
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式等	142,500	201,438	58,938
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	142,500	201,438	58,938
合計		282,670	290,558	7,888

(2)当事業年度(2022年３月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	146,710	89,120	57,590
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	146,710	89,120	57,590
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式等	126,300	201,438	75,138
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	126,300	201,438	75,138
合計		273,010	290,558	17,548

3.事業年度中に売却したその他有価証券

- (1)前事業年度(自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)
該当事項はありません。
- (2)当事業年度(自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
該当事項はありません。

4.事業年度中に減損処理を行った有価証券

- (1)前事業年度(自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)
該当事項はありません。
- (2)当事業年度(自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自2020年 4 月 1 日 至2021年 3 月31日) 及び当事業年度(自2021年 4 月 1 日 至2022年 3 月31日)
当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を設けております。

2.簡便法を適用した退職給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	65,941千円
退職給付費用	6,883千円
退職給付の支払額	5,970千円
退職給付引当金の期末残高	66,855千円

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

非積立型制度の退職給付債務	66,855千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	66,855千円

退職給付引当金	66,855千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	66,855千円

3.退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	6,883千円
----------------	---------

当事業年度(自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を設けております。

2.簡便法を適用した退職給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	66,855千円
退職給付費用	4,426千円
退職給付の支払額	-千円
退職給付引当金の期末残高	71,281千円

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

非積立型制度の退職給付債務	71,281千円
---------------	----------

貸借対照表に計上された負債と資産の純額	71,281千円
退職給付引当金	71,281千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	71,281千円

3. 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	4,426千円
----------------	---------

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(2021年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(2022年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)1	79,946	-
賞与引当金	2,480	2,860
賞与引当金に係る社会保険料	391	447
退職給付引当金	23,098	24,627
その他有価証券評価差額金	2,725	6,063
繰延税金資産小計	108,641	33,998
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)1	73,386	-
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	-
評価性引当額小計	73,386	-
繰延税金資産合計	35,254	33,998
繰延税金資産の純額	35,254	33,998

(注) 1 評価性引当額が73,386千円減少しております。この減少の内容は繰越欠損金が期限切れになったことに伴うものです。

2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前事業年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	79,946	-	-	-	-	-	79,946
評価性引当額	73,386	-	-	-	-	-	73,386
繰延税金資産	6,559	-	-	-	-	-	6,559

(a)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額である。

当事業年度(2022年3月31日)

該当事項はありません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	34.6 %	34.6 %

(調整)

受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	9.4 %	0.8 %
住民税均等割	18.8 %	1.2 %
繰越欠損金の控除	70.6 %	30.5 %
源泉税加算	6.9 %	0.4 %
その他	0.3 %	0.0 %
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	19.3 %	6.4 %

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
一時点で移転される財又はサービス	551,724
一定の期間にわたり移転されるサービス	102,236
合計	653,961

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針) 5 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	28,011
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	28,530
契約負債(期首残高)	98,670
契約負債(期末残高)	99,574

契約負債は、主に、事業年度の開始前の時期に会員より会員資格に基づく年会費を一括徴収しており、年会費収入については、翌一年間(4月1日から3月31日)にわたって履行義務が充足するものと判断しているため、当事業末時点では、未経過会費として計上しているものです。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当事業年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、98,670千円であります。

なお、過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当事業年度に認識した収益はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
1年以内	99,574
1年超2年以内	-
2年超3年以内	-
3年超	-
合計	99,574

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,138,987円23銭	1,210,886円97銭

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	6,113円83銭	77,961円54銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	6,376	81,313
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	6,376	81,313
期中平均株式数(株)	1,043	1,043

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
< 其他有価証券 >		
中部電力株式会社	100,000	126,300
東京電力ホールディングス株式会社	250,000	100,750
関西電力株式会社	40,000	45,960
計	390,000	273,010

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,300,751	27,253	16,422	1,311,582	1,095,691	16,426	215,891
構築物	374,978	6,651	-	381,630	291,700	10,961	89,929
機械及び装置	147,865	10,496	-	158,361	138,628	6,675	19,733
車両運搬具	12,519	-	-	12,519	12,519	481	0
工具、器具及び備品	114,571	863	2,785	112,649	105,515	3,929	7,133
球場	504,408	-	-	504,408	-	-	504,408
土地	55,640	-	-	55,640	-	-	55,640
有形固定資産計	2,510,736	45,265	17,320	2,538,680	1,645,942	38,474	892,738
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	670	-	-	670
ソフトウェア	-	-	-	4,000	3,066	800	933
無形固定資産計	-	-	-	4,670	3,066	800	1,603

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

増加	建物	女子浴室・脱衣室改修工事	8,071
	建物	女子浴室・脱衣室給水給湯排水設備	4,015
	建物	レストラン横男子トイレ給水給湯排水設備	4,277
	機械及び装置	フェアウェイスパー	5,700

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

減少	建物	女子脱衣室給排水衛生設備	11,229
----	----	--------------	--------

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
未払金	8,537	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	8,537	-	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	7,179	8,279	7,179	-	8,279

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,520
預金	
当座預金	24
普通預金	188,222
定期預金	200,060
計	388,307
合計	390,828

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
会員掛勘定	4,273
その他	24,257
計	28,530

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
28,011	461,228	460,708	28,530	94.2	22.4

c 商品

区分	金額(千円)
食品	2,767
ゴルフ用品	2,895
計	5,662

d 貯蔵品

区分	金額(千円)
ハウス消耗品関係	1,868
クラブ賞品関係他	2,826
計	4,694

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
鯛勝食品工業	690
増富	511
クボタストアー	457
とみさん	330
その他	1,252
計	3,243

b 未経過会費

相手先	金額(千円)
会員	93,621
計	93,621

c 長期預り金

相手先	金額(千円)	摘要
週日会員	70,200	29名
平日会員	5,000	1名
計	75,200	30名

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月 1日から 3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	普通株式 1株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	兵庫県小野市来住町1225番地 小野観光開発株式会社
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	定めなし
株主名簿管理人	定めなし
取次所	定めなし
買取手数料	定めなし
公告掲載方法	神戸新聞
株主に対する特典	該当事項なし

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第62期(自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)2021年6月25日近畿財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第63期中間(自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)2021年12月28日近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2022年 6 月24日

小野観光開発株式会社

取締役会 御中

協立神明監査法人
神戸事務所代表社員
業務執行社員 公認会計士 角橋 実代表社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 憲二

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小野観光開発株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小野観光開発株式会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。